

常任委員会活動の評価について

今期（平成29年5月～）

1 チェックシートによる評価

平成30年

3月8日（木）予算決算常任委員会理事会

3月9日（金）常任委員会（戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院）

3月12日（月）常任委員会（総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察）

- (1) チェックシートの項目を参考に、1年間の委員会活動を振り返り、良かった点、改善すべき点等を委員間討議する。
- (2) 委員間討議の後、正副委員長、各委員（理事）がそれぞれチェックシートに評点等を記載して提出する。

2 委員会活動評価総括表について協議

3月13日（火）常任委員会（戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院）

3月14日（水）常任委員会（総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察）

3月19日（月）予算決算常任委員会理事会

1での議論とチェックシートによる評価結果を踏まえて協議し、「委員会活動評価総括表」を作成する。

3 委員長会議での報告及び確認

3月22日（木）委員長会議

各委員長から、「委員会活動評価総括表」により、1年間の委員会活動の評価を報告するとともに、委員長間で共有すべき取組等を確認し、次期委員会への引継ぎ事項を整理する。

※委員長会議開催後に常任委員会を開催した場合には、「委員会活動評価総括表」への補足の有無・内容について、当該委員会（理事会）において協議し、補足後の「委員会活動評価総括表」を委員長から議長に提出する。

4 代表者会議への報告

5月11日（金）代表者会議

議長から、委員会活動の評価や次期委員会への引継ぎ事項も含め議会活動計画の実施状況を報告し、今後の対応方針を決定する。





次期（平成30年5月～）

5 次期委員会への引継ぎ

5月18日（金）委員長会議（予定）

議長から、次期委員長に、代表者会議で決定した対応方針とともに、前期の委員会活動の評価を引き継ぐ。

6 役員改選後の代表者会議への報告

5月22日（火）代表者会議

5月18日（金）に予定されている委員長会議などで、委員会活動の評価に関して代表者会議に報告すべき事項が生じた時は、議長から報告する。

議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から評価を行うためのチェック項目をまとめました。

今年度の委員会活動を振り返り、評価の視点を参考にして、委員(理事)の皆さんで自己評価を行っていただき、5段階評価をしてください。(但し、該当のない項目は評価しませんので、当該項目の評価欄には「-」をつけてください。)

【チェックシートを記入するにあたっての注意事項】

| | |
|--------------------------------|---|
| <p>■点数の基準</p> | <p>○委員個人の評価とします。</p> <p>○基準となる点数は「3点」とします。</p> <p>1点・・・「ほとんどできなかった」「不満足」</p> <p>2点・・・「あまりできなかった」「例年よりもできなかった」「やや不満足」</p> <p>3点・・・「通常どおりできた」「例年どおりできた」「普通」</p> <p>4点・・・「通常よりも良くできた」「例年よりも良くできた」「概ね満足」</p> <p>5点・・・「ほぼ完璧にできた」「十分満足」</p> |
| <p>■評価できない項目 (該当なし「-」)</p> | <p>○チェックシートを記入する前に、委員間で協議を行い、評価項目に含めるか否か(「-」とするか否か)を委員会として決めます。</p> |

委員会名(戦略企画雇用経済常任委員会)

| 項目 | 評価の視点 | 評価 |
|----------------------------|---|----|
| (1)年間活動計画の進捗度 | 年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) [] | |
| (2)委員会運営の円滑度 | すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) [] | |
| (3)議員間討議の充実度 | 議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行了いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) [] | |
| (4)県内外調査の充実度 | 県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) [] | |
| (5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 | 「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) [] | |
| (6)調査・審査結果の施策への反映 | 調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。 [] | / |

戦略企画雇用経済常任委員会活動評価総括表

資料3

1 委員会活動の振り返り（委員間討議の結果の概要を記載する）

・
・
・
・

2 各委員（理事）の評点の平均点

| 項目 | 評価の視点 | 平均点 |
|----------------------------|---|-----|
| (1)年間活動計画の進捗度 | 年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 （その他、評価の理由等（自由記載）） [] | |
| (2)委員会運営の円滑度 | すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 （その他、評価の理由等（自由記載）） [] | |
| (3)議員間討議の充実度 | 議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 （その他、評価の理由等（自由記載）） [] | |
| (4)県内外調査の充実度 | 県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 （その他、評価の理由等（自由記載）） [] | |
| (5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度 | 「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 （評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。） [] | |

| 項目 | 評価の視点 | 平均点 |
|-------------------|--|-----|
| (6)調査・審査結果の施策への反映 | 調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。 | / |
| | () | |

※評価は5点満点です。(5点・・・大変良くできた、4点・・・良くできた、3点・・・概ねできた、2点・・・あまりできなかった、1点・・・できなかった)
 ※各項目の自由記載欄については、各委員個人の意見を掲載しております。

戦略企画雇用経済常任委員会 活動計画書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年6月30日現在

1 所管調査事項

- ・ 県政の総合企画調整について
- ・ 雇用対策について
- ・ エネルギー政策について
- ・ 産業振興（農林水産業を除く）について
- ・ 国際交流及び観光の振興について
- ・ 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

2 重点調査項目

- (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (2) 産業振興について
- (3) 観光振興について
- (4) 新エネルギーの導入促進について

3 活動計画表

| 重点調査項目 | 平成29年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成30年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|--|---------------------------|---|----------------|---------------|-----------------|---|---|--|-------------|--------|--|----|----|
| (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について (2) 産業振興について (3) 観光振興について (4) 新エネルギーの導入促進について | 常任委員会 所管事項説明 (5/24) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22) | 県内調査 (7/19) | 県内調査 (8/2) | 県外調査 (9/5～7) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (10/4, 6) | 予決分科会 平成28年度 歳入歳出決 算、所管事項 の調査 (当初予算編 成に向けて の基本的な 考え方) (11/1) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13) | | | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/●, ●) | | |
| 執行部の主な予定 | | ・成果レポ ート(案) | | | | ・一般会計・ 特別会計決算 ・平成30年度 経営方針(案) ・当初予算編成 に向けての基 本的な考え方 | | ・当初予算要 求状況 | | ・当初予算案 | ・平成30年度 経営方針 | | |

4 県内外調査について

(1) 県内調査

7月19日(日帰り) 中小企業・小規模企業支援の取組等の調査を行う。

8月2日(日帰り) 産学官連携による地方創生の取組等の調査を行う。

(2) 県外調査

9月5日～7日(2泊3日) 重点調査項目を中心として、県外の先進的な取組等について調査を行う。

戦略企画雇用経済常任委員会 活動実績書(案) (平成29年5月～平成30年5月)

平成30年3月9日現在

1 所管調査事項

- ・ 県政の総合企画調整について
- ・ 雇用対策について
- ・ エネルギー政策について
- ・ 産業振興（農林水産業を除く）について
- ・ 国際交流及び観光の振興について
- ・ 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

2 重点調査項目

- (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (2) 産業振興について
- (3) 観光振興について
- (4) 新エネルギーの導入促進について

3 活動計画表

| 重点調査項目 | 平成29年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成30年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|--|---------------------------|---|----------------|---------------|-----------------|---|---|--|-------------|-------------------------|---|----|----|
| (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について (2) 産業振興について (3) 観光振興について (4) 新エネルギーの導入促進について | 常任委員会 所管事項説明 (5/24) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22) | 県内調査 (7/19) | 県内調査 (8/2) | 県外調査 (9/5～7) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (10/4, 6) | 予決分科会 平成28年度 歳入歳出決 算、所管事項 の調査 (当初予算編 成に向けて の基本的な 考え方) (11/1) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13) | | 予決分科会 補正予算 (2/26) | 常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/9, 13) | | |
| 執行部の主な予定 | | ・成果レポ ート(案) | | | | ・一般会計・ 特別会計決算 ・平成30年度 経営方針(案) ・当初予算編成 に向けての基 本的な考え方 | | ・当初予算要 求状況 | | ・当初予算案 | ・平成30年度 経営方針 | | |

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月19日 日本版DMOの取組(菰野町観光協会)、県内製造業等の技術支援等の状況(三重県工業研究所)について調査を行った。
8月2日 産学官連携による地方創生の取組(学校法人皇學館 皇學館大学)、本年2月から稼働している風力発電施設の概要(度会ウインドファーム)について調査を行った。

(2) 県外調査

- 9月5日～7日(2泊3日) 水素社会実現に向けたプロジェクトの取組(株式会社清流パワーエナジー)、大学と企業の連携による地元就職の取組(国立大学法人福井大学)、北陸新幹線開業による観光客の動向と外国人観光客受け入れ対策(石川県議会)、伝統産業の振興にかかる取組(石川県立伝統産業工芸館)について調査を行った。

平成29年度の主な議会の取り組み（参考）

- 1 障がい者差別解消条例策定調査特別委員会の設置<5月>
- 2 働き方改革調査特別委員会の設置<5月>
- 3 「成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関する知事への申し入れ<8月>
- 4 公共政策大学院からのインターンシップ実習生の受入れ<9月>
- 5 みえ現場 de 県議会の開催
 - ・第1回 「文化振興～地域の文化・歴史を後世に伝えるために～」<11月>
 - ・第2回 「観光・交流の推進～地域の観光資源が光輝く未来へ～」<1月>
- 6 議員勉強会の開催
 - ・第1回 「働き方改革、そこが間違ってます！」<10月>
白河 桃子 氏（相模女子大学客員教授）
 - ・第2回 「若者と政治」<1月>
原田 謙介 氏（NPO法人 YouthCreate 代表理事）
 - ・第3回 「地域が育てたスポーツクラブ アルビレックス新潟」<3月>
田村 貢 氏（一般社団法人 日本女子サッカーリーグ 専務理事）

「『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

【戦略企画雇用経済常任委員会】

| 施策番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 | 回答 |
|------|----------------------|--------------|---|--|
| 227 | 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実 | 戦略企画部 | 「高等教育コンソーシアムみえ」が実施した「県内就職と地域活動に関する意識調査アンケート」結果を活用し、県内就職・定着につながるよう、施策に反映されたい。 | 分析の中で、学生の関心が高いもの、重要視しているものが見えてきたことから、県の施策へどのように反映していくことができるか検討していきたいと考えています。 |
| | | | 「学生×地域活動」の取組促進について、他県では県営住宅を活用した地域コミュニティの形成に取り組んでいる例もあることから、地域からのニーズに応じて取組を進められたい。 | 高等教育機関や市町等とも連携して、引き続き地域のニーズも把握しながら、サポート情報局の取組に反映させていきます。 |
| 332 | 観光の産業化と海外誘客の促進 | 雇用経済部 観光局 | 南海トラフ等の大地震が予想されるなか、外国人観光客の安心・安全を守るための危機管理について取組を進められたい。 | 地元自治体と観光客の安心・安全を守るための実地訓練を行っています。 外国人観光客については、言語の違いなどもあることから、ピクトグラムで示す工夫をするなど、今後も関係市町と連携しながら取組を進めていきたいと考えています。 |
| 342 | 多様な働き方の推進 | 雇用経済部 | 障害者雇用促進法の改正に伴い、来年度から精神障がい者の雇用が法定雇用率算定の対象となることを踏まえると、法定雇用率達成企業の割合の目標値は不十分ではないか。障がい者の「働きたい」という切実な思いもあることから、県としてもしっかりと取り組まれない。 | 平成30年4月から精神障がい者の雇用義務化に伴い、民間企業における障がい者の法定雇用率は2.2%（3年を経過する日より前に2.3%）に引き上げられる予定です。法定雇用率が引き上げられると、法定雇用率を達成する企業数が減少することも想定されますが、そのような状況においても維持、向上させていくという考え方で目標値を設定しています。 関係機関と連携し、企業における精神障がい者をはじめとした障がい者の雇用に関する取組を支援することにより、障がい者の就労の場の拡大や職場定着を促進していきたいと考えています。 |

●行政運営

| 行政運営番号 | 施策名 | 主担当部局名 | 委員会意見 | 回答 |
|--------|---------|--------|---|--|
| 5 | 広聴広報の充実 | 戦略企画部 | データ放送による県情報の入手割合が2.2%と低い水準となっていることから、今後の事業の継続等について検討されたい。 | データ放送は、広報紙と合わせた県政情報の発信において、その速報性を生かしてイベントや観光情報、防災情報など、より新しい情報発信に活用しており、平成30年度末までの複数年契約で運用しています。 今後、引き続き認知度向上に向けた普及啓発を図るとともに、データ放送による情報発信の見直し方針について、平成30年度の前半を目途に検討していきます。 |

各定例月会議における委員長報告一覧

6月

「三重県広聴広報アクションプラン（改訂版）最終案について」（6/30）

最終案の戦略テーマ2「メディアの強化・活用」中、「広報紙・データ放送の効果的な活用」の項目において、データ放送の掲載情報充実と継続的な普及啓発が謳（うた）われています。

しかしながら、第6回県民意識調査結果によると、県が提供している情報の入手手段としてデータ放送をあげた方は2・2%と、非常に低い水準に留まっています。

県当局におかれては、データ放送について、継続の有無も含めた十分な検討を行うとともに、三重県広聴広報アクションプラン(改訂版)へもその旨記述するよう、強く要望します。

「太陽光発電施設の適正導入に係るガイドラインについて」（6/30）

近年、県内においても、太陽光発電施設の設置に伴い、防災・環境・景観上の懸念が生じるなど、県民生活に影響を及ぼす事例が発生しています。

県当局におかれては、本ガイドライン策定後は、関係事業者に対し、確実な周知を図るとともに、市町・関係機関とより一層連携し、県民の安全・安心につながる運用を行っていただきますよう、要望します。